

	共産	自民	連合	公明	未来	創生	市政	教育	自由	善進	創世	和
2016年度一般会計補正予算	●	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○
MICE施設の保留床取得にかかる議案	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
出張所廃止に関する条例改正にかかる議案	●	○	○	○	※2	○	○	○	○	○	○	○
子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊本地震の速やかな復旧・復興を進めるための特別措置法制定を求める意見書	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○
南スーダンに派遣されている自衛隊の即時撤退を求める意見書	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●
TPPに批准しないことを求める意見書	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●

一般会計補正予算については、ウラ面に反対理由を掲載しています。

(※1 「未来」の一部議員が棄権し、それ以外は賛成。 ※2 「未来」の一部議員が反対し、それ以外は賛成。)

熊本地震に関する特別措置法制定、南スーダン派遣の自衛隊即時撤退、TPPに批准しないことを求める意見書は、自民党や公明党などが反対し、不採択となりました。

また、子どもの医療費助成の拡充については、全会一致で採決されました。

【控室から】
オスプレイ墜落事故
— 沖縄だけの問題か やまべひろし

13日、沖縄・名護の海洋に墜落したオスプレイ。事故原因の解明もなされないまま、飛行訓練の再開が強行されました。報道各社は一斉に「沖縄県民の更なる反発が予想されます」と報じました。しかし、この問題は沖縄県民だけのものではなうか。

沖縄に配備されているオスプレイは、横田基地（東京都）、厚木基地（神奈川県）、キャンプ富士（静岡県）、岩国基地（山口県）などに飛来し、日本全土を視野に入れた訓練を繰り返しています。オスプレイは、熊本県内にも過去2度にわたり飛来（公式発表分）し、低空飛行訓練（市役所本庁舎よりも低い、高度60m）のルートも県内に設定されています。訓練が常態化すれば、熊本でも墜落事故がおこりかねません。

沖縄と全国が連帯し、オスプレイの飛行中止、配備撤回を求める取組みを広げることが急がれます。



北口和皇議員の不当要求 27 件

徹底調査の市議会特別委員会を設置

12月議会最終日、熊本市議会全会派一致で決議を採択

全く反省のない北口議員に、議会は徹底した調査を行います

12月議会最終日の20日、本会議において、「北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会設置の決議」が、全会派一致で採択されました。

今議会初日に、全会派一致で、2度目の「辞職勧告決議」を採択しましたが、北口和皇議員は決議に従い辞職していません。

一方、北口議員は、全く反省せず居直っています。その状況から、調査特別委員会の設置に至ったものです。

委員会の日程決まる！

日時：1月23日（月）11時より

場所：市役所議会棟委員会室

多数の傍聴をお願いします。

【特別委員会の概要】

(名称) 「北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会」

(目的) 北口議員の不当要求行為等の事案について詳細な検証を行い、議会と執行部の適切な関係構築に向けた調査を行うこと。

(定数) 10人（自民党市議団4人、市民連合2人、公明党市議団2人、熊本未来1人、共産党市議団1人）

*共産党からは、上野美恵子議員が参加します。

(期限) 調査終了まで閉会中の継続審査とする。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか やまべひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 1028
2016年12月25日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/



予算決算委員会 締めくくり質疑

12月16日、なすまどか議員は、補正予算に関して締めくくり質疑を行い、就学援助の拡充、学校給食調理施設の災害対応に向けた改善、出張所の廃止問題について取り上げました。

就学援助の費目拡充について 生徒会費・PTA会費・部活動費の追加を！

今回の補正予算では、熊本地震で半壊以上の被害を受けた世帯を就学援助の対象とするための予算が提案されています。

質疑では、被災者へ支援強化については評価できるものの、国が支給費目として交付税措置（国からの財政措置）している生徒会費・PTA会費・部活動費が、支給されていなことを指摘。これら

の3項目を費目に加え、被災者の支援をできる限り拡充するよう求めました。

また、学校だよりなどを通じ、周知徹底を図るよう要望しました。



学校給食調理施設について 災害時に炊き出しができるよう機能拡充を

熊本地震では、学校給食の調理施設が機能せず、炊き出しなどの役割を果たすことができませんでした。都市ガスが被害を受け、復旧がままならなかったことが、大きな原因です。

質疑では、プロパンガスへの

切り替えなども含め、災害時に対応できるよう給食調理施設の改善を求めました。市からは、「他都市の状況を調査したい。設備面のみならず、事業者との連携体制を含め検討したい」との答弁がありました。

■一般会計補正予算について反対討論

12月20日の市議会最終日、やまべひろし議員が、一般会計補正予算について反対討論を行いました。

今議会への補正予算は、仮設住宅への倉庫の設置や、小学校(46校分)へのエアコン設置費用など、賛同できるものもありましたが、下記の点の問題点を指摘し、補正予算に反対の立場を取りました。

「廃止ありき」の出張所再編は認められない！

出張所廃止の前提であるコンビニでの証明書交付。しかしそのために必要なマイナンバーカードの普及率は、いまだ7%。また、廃止後の体制も未確定であるなど、このままでは住民サービスの低下につながることは間違いありません。

総合出張所で実施されている国保や介護、保育所やひまわりカード、ひとり親医療などの手続き業務も、区役所に集約され、廃止されます。

様々な相談業務についても、どのような体制で行うか具体的には示されていません。

職員が市民の所へ出向く市政の実現を掲げた市長自身の公約にも、真っ向から反するものです。

職員削減のしわ寄せを市民サービス切り捨てに転嫁する主張所の廃止はきっぱり中止すべきです。出張所や総合出張所を、地域の身近な行政窓口として存続させるよう求めました。

震災復興とMICE整備は両立しない

この12月補正で復興予算は累計1,095億円に上ります。一方でMICE整備に283億円もの事業費を支払う議案も今議会で提案されています。大型開

発は復興のための予算を圧迫します。

MICE整備は中止し、復興最優先で取り組むべきです。

